

広報 Shimjahn 別冊

平成29年度

施政方針／ 予算の概要

永源山公園

平成29年度

施政方針

はじめに

「なくてはならぬ人となれ」

杓島小学校の校庭にあるモニュメントには、石丸好助の言葉が刻まれています。

明治8年、「海を渡る神輿」で有名な貴船神社の近くに生まれた好助は、日本の北洋漁業の先駆けとなり、郷土の発展に尽くす生涯を送りました。

好助は、明治40年に日露漁業協約が結ばれ、北海道の北方での漁業が可能になると、いち早く北方漁場の開拓に積極果敢に挑み、幾多の苦難を乗り越えて成功を収めます。

56歳の時、サケ・マス漁をやめて、杓島に帰ってきてからも、青年教育のために杓島公会堂を寄贈し、太華村の村長だった4年間には、小学校の建設や大島半島と杓島を結ぶ小瀬戸橋を架けるなど次々と島に必要な事業に取り組み、郷土の発展に尽くしました。



自分を育ててくれた杓島を愛し、そして、杓島の発展のために尽くすことに喜びと誇りを持ち続けた好助。

私自身、杓島にはよく行きますが、まさに「なくてはならぬ人」となった好助の思いは、次の世代へと引き継がれていると、実感しています。

周南市民の人柄は、まじめで、おおらかで、人思いです。

それは、周南市という土地が生んだ、大切な宝物であります。

そんな人柄に囲まれて生きる幸せを、改めて市民の皆さんに知ってほしい。

その思いから、平成29年度施政方針表明の冒頭に当たり、石丸好助の話を見せていただきました。

私たちが先人から受け継いできた周南市は、今、歴史的にも大きな節目の時を迎えています。特に、今年から来年にかけては、市民の皆さんに愛され親しまれてきた、まちの玄関としての徳山駅前、そして、安心安全の拠点としての本庁舎が次々に生ま

れ変わります。

この一連の大変化をまちの活性化につなげ、市民の幸福度を高めていく。その大きな目標に向け、この二度とない千載一遇のチャンスを最大限に生かし、本市の魅力を発信するシティプロモーションを、市役所が一丸となつて、市民の皆さんと共に推進します。

周南市は、合併して15年目を迎えますが「周南市の知名度は低い」と言わざるを得ません。

今年の1月22日から本格的にスタートした「しゅうニャン市プロジェクト」。「しゅうニャン市」は親しみのある愛称として、周南市の知名度アップに大きな効果を上げています。

このプロジェクトをしっかりと軌道に乗せるためには、市全体の気運づ



しゅうニャン市プロジェクト

くりと市民の連携が大切です。

周南市という他にはない素晴らしいまちに暮らしている幸せ。

市民の心に、その誇りと愛着を呼び覚ましたい。

出身者の方にも、ふるさとの元氣な姿を届け、まちへの「誇り」を高め「愛着」を更に深めたい。

このまちに思いを持つ一人ひとりが自分にできることを通じて、プロジェクトに参加し、周南市をもっともっと好きになる。

また、これから周南市を訪れる人、移住する人、まだ見ぬ未来の周南市民にも、周南市を大好きになってほしい。そんな、たくさんの人に愛されるまちへの思いを、このプロジェクトに込めました。

共に、未来へ贈りたい周南市をつくる。

市民の皆さんと共に「ワクワク、ドキドキするまちをつくり、次の世代に贈る。

皆さん、「生まれ変わっても、このまちで生まれてほしい」と思える、私たちのまち周南市を、共に「創って」いこうではありませんか。

それでは、第2次まちづくり総合計画・前期基本計画の7つの主要プ

プロジェクトに基づき、平成29年度の取り組みに対する私の思いを述べさせていただきます。

社会で育む少子化対策プロジェクト

共に、未来へ贈りたい周南市をつくる。

1つ目は「社会で育む少子化対策プロジェクト」についてであります。

子どもは地域の宝です。そして、次世代への支援は、未来への投資です。誰もが安心して子どもを生み育てられる環境づくりを更に進め子育てするなら周南市をめざします。

昨年4月に「こども健康部」を設置、6月には子育て世代包括支援センター「はぴはく」を開設し、妊娠・出産・子育てに関するさまざまな相談にワンストップで対応する体制を整えました。「はぴはく」で月2回実施する助産師や保健師等の専門家による相談支援には、1月末現在で延べ139組、1回当たり約9組の利用があり、利用者から、

「授乳等の悩みに向き合ってもらえ、育児の見通しを持つことができた」

「育児不安や孤立の解消につながった」との声をいただいております。



子育て世代包括支援センターはぴはく

また、産科医療機関等で出産後の心身のケアや育児サポートを受ける「産後ケア事業」に加え、平成29年度は、妊娠中や出産後、育児や家事の援助が必要なご家庭へ、ホームヘルパーを派遣する取り組みも開始いたします。引き続き、子育て家庭に寄り添った支援体制の充実を図り「周南市版ネウボラ」の実現に取り組みます。

また、昨年4月より、子育て家庭の経済的負担の更なる軽減を図るため、子どもの医療費助成制度の対象を小学校6年生まで拡充しましたが、平成29年度は「子どもたちが、生まれ育った環境によって将来を左右されることのない」との思いから、子どもの貧困対策に向けた大きな一歩を踏み出します。まずは、貧困の世代連鎖を断ち

切るために「子どもの生活に関する実態調査」を幅広く実施し、貧困の実態を「見える化」することにより、本市の実情に応じた総合的な子ども貧困対策の在り方を検討します。

次に、保育所および幼稚園、学校教育についてです。

この4月、公立保育所の再編整備として、民間保育所2施設が新たに開設されます。平成29年度も引き続き、民間事業者との連携を図り、公立保育所の民営化に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

また、新たな取り組みとして、県内初となる、幼児教育アドバイザーを保育幼稚園課内に設置し、保育所・幼稚園・認定こども園の枠を超えて本市全体の幼児教育の質の向上を図ります。

学校教育では、平成30年度までにタブレット型情報端末を全ての小中学校に導入し、校内無線LAN環境を整備することにも、学習に集中できる教育環境を確保するために、中学校の空調整備を計画的に進めます。

そして、本市教育の大きな特色であります「ミニミニ・スモール等の取り組みを通じて、保育所幼稚園、

認定こども園、小中学校が「地域で育てたい子ども像」を共有し「地域と共にある学校づくり」を推進し「ふるさと周南」に誇りと愛着を持った心豊かな子どもを育ててまいります。

揺るぎない安心安全プロジェクト

共に、未来へ贈りたい周南市をつくる。

2つ目は「揺るぎない安心安全プロジェクト」についてであります。

自らの命と財産は自分で守る。隣近所が助け合って、自分たちの地域を守る。

そして行政は、個人や地域の取り組みを支援しながら、自助・共助では解決できないことに取り組み。

自助、共助、公助。そして個人、地域、行政がその役割をしっかりと担うことで、安心安全なまちづくりへの取り組みを揺るぎないものにします。

自主防災組織率100%。自主防災組織の意識の高さは本市の誇りであります。

平成26年度より毎年11月の第3日曜日を「周南市防災訓練の日」と定め、総合防災訓練を実施しており、平成29年度は、瀬浜地区と共に実施

いたします。

「地域の仲間との付き合いが深まった」「地域の皆さんからねぎらいの言葉をかけていただき、うれしかった」と若い団員が笑顔で語ってくれました。

公助の一翼を担う消防団の力を十分發揮していただくため、老朽化した車両等の充実を図ってまいります。

また、平成30年度の完了をめざして整備を進めております新庁舎の建設並びに防災情報収集伝達システムについても、着実に進めてまいります。

西消防署庁舎につきましても、平成32年度中の供用開始をめざして取り組んでまいります。

暮らしの安心安全への取り組みも進めてまいります。



新庁舎(イメージ図)

特に高齢者への対応として、市内31地区全てに設置した「もやいネット地区ステーション」を拠点に地域における高齢者の見守り活動を続けるとともに、高齢になっても可能な限り地域で生活できるよう医療と介護の連携を進め、安心して在宅での生活を送ることができるよう体制づくりに取り組んでまいります。さらに、今後増加する認知症への対応や認知症予防への取り組みを総合的に進めてまいります。

また、古川跨線橋の架け替えに向け、事業を着実に進めるとともに、スマートフォン等から道路の陥没などの異常箇所を通報できるアプリを導入し、市民の皆さんと共に、適切な道路維持を進めてまいります。

自立した地域づくりプロジェクト

共に、未来へ贈りたい周南市をつくる。

3つ目は「自立した地域づくりプロジェクト」についてであります。

和田地区に伝わる1300年の伝統を誇る「三作神楽」の伝承と地域の新たな特産品作りに取り組む

『神楽でまちづくりプロジェクト』戸田地区の椎茸栽培による特産品

作りと障害者の就業に取り組み
『若谷「農」×「福」連携プロジェクト』

須金地区の豊かな自然を生かした
新しい観光産業の創出に取り組み

『山口県初 須金リトリートセン
タープロジェクト』

そして、大津島地区の「石」の新た
な魅力を発信し、交流人口の増加に
取り組む

『石柱庵とナチュラルアートプロ
ジェクト』

これらは、平成28年度からスター
トした「共創プロジェクト」に採択さ
れた市民同士の連携による地域の課
題解決の取り組みです。

採択された団体からは「連携によ



共創プロジェクト

り新しい発想ややり方が生まれた」と感謝の言葉をいただきました。平成29年度も、地域づくりに積極的に取り組む団体の発掘を進め、新たな共創プロジェクトの創出を支援します。また、プロジェクトを支援する「地域づくりリポーター」を育成します。

地域コミュニティによる地域づくりもしっかりと進めてまいります。

地域には、それぞれの歴史、伝統、文化が脈々と受け継がれています。地域づくりを画一的に進めることはできません。それぞれの地域特性を生かし、それぞれの課題に応じて、地域自らが考え、地域自らが実践する。そのような取り組みを進めるために、本市では「地域の夢プラン」の策定を推進しており、現在11の地域で、それぞれの地域で考えられたプランを実践されています。

平成28年度から、対象を中山間地域限定から市内全域に広げ、地域の自主的・主体的な活動や課題解決に向けた取り組みへの支援を拡充しております。

平成29年度も、引き続き夢プランの策定および実現を支援し、自立した地域づくりをめざしてまいります。

生涯学習および地域づくり活動の

推進拠点である、公民館の整備も着実に進めます。

長穂地域では「公共施設再配置計画」のモデル事業として、地域と共に検討を進め、老朽化した支所・公民館は、長穂小学校の敷地に移設することとし、平成29年度は、測量および基本設計を実施します。

さらに、近隣の土地取得に目途がついたため、遠石公民館の整備を進めてまいります。

また、公民館とこれに類する施設につきましても、生涯学習だけでなく、地域の課題解決の拠点としての役割をより発揮できるようにし、地域づくり活動を全庁的に支援していくため、平成30年度からの市長部局化をめざします。

まちじゅう 賑わいプロジェクト

共に、未来へ贈りたい周南市をつくる。

4つ目は「まちじゅう賑わいプロジェクト」についてであります。

3月のダイヤ改正で徳山駅に停車する「のぞみ」は1本増え、16本に。

広島、福岡はもとより、大阪、東京からお越しいただく利便性が更に向上します。



徳山駅前賑わい交流施設(完成イメージ)

平成30年2月、徳山駅前賑わい交流施設、そして全国に例のない新幹線の駅に隣接する図書館がオープンします。

中心市街地活性化の核となるこの施設には、年間120万人の来場者を見込み、ここで生まれた賑わいを中心市街地、さらには市全体の活性化につなげていきます。

本との出会い、人との出会いと交流は、市民の創造力を活気づかせ、市民一人ひとりの創造力が賑わいと交流の中で、つながり合い、このまちを変える新たな創造力に進化します。

そんな「知」を楽しむ賑わい交流施設、そして図書館をめざします。

街中にある動物園として親しまれている徳山動物園は「自然学習館」と

「野鳥観察所」を平成29年度にオープンさせるとともに「ゾウ舎」と「ペンギンエリア」の整備に着手します。変わりゆく動物園を楽しんでいただきながら、平成39年度を目標に順次リニューアルオープンさせます。

まちなかを巡ってほしい。

駅、市役所、動物園、文化会館、美術博物館…。

中心市街地に来られる方にとって使いやすい交通環境をつくりたい。

このような思いのもと、私は歩いて楽しいまちづくりを実現するため、パーク・アンド・ライド機能の導入に向けて、これら施設の駐車場の連携と市街地循環バスの運行を検討します。

人が集い、出会う。そして、交流し、楽しみながら、まちを活性化させる。そんなワクワク、ドキドキする中心市街地を市民の皆さんと共に創ってまいります。

また、人口減少と少子高齢化が進行する中で、これからのまちづくりには、生活の利便性を維持しながら、賑わいを創り出す「都市の骨格づくり」が重要となります。

そこで、徳山駅や新南陽駅周辺については、コンパクト・プラスネットワーク

クの考えを基に、医療、福祉、子育て支援、商業などの都市機能の誘導や、誰もが利用しやすい公共交通などの充実を図るため、山口県初となる「立地適正化計画」を策定します。

さらに、平成29年度は、安心して快適に暮らせる居住の在り方について検討を行い、地域と拠点が連携し活力を生み出すまちづくりを進めてまいります。

観光については、地域の活性化に取り組みされている民間の活動を支援するとともに、現在進めております徳山駅前賑わい交流施設の建設に合わせ、集客力の高い魅力あるイベントを、周南観光コンベンション協会をはじめ関係団体と共に創ってまいります。

また、台湾を中心とした国際観光にも、引き続き取り組んでまいります。

産業活力・富の創出プロジェクト

共に、未来へ贈りたい周南市をつくる。

5つ目は「産業活力・富の創出プロジェクト」についてであります。

塩の輸入量、日本第一位。

石灰石の移入量、日本第1位。

「徳山下松港」が誇る物流能力の一端です。

「徳山下松港」は、本市の富の源泉であり、そして山口県の基礎素材型産業を支える工業港であるとともに、西日本地域の石灰ハルク物流拠点であります。

現在、国において徳山地区では、更なる大型船が入港可能となるよう、岸壁延伸、停泊地および航路幅の拡幅のための調査設計等が着手されており、早期の工事着手をめざしております。

今後も、大型船の入港が可能となる大水深化整備に向け、国や県と共に、着実に進めてまいります。



徳山下松港

次に「水素先進都市」に向けた取り組みです。

本市が誇る電解コンビナートでは、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素が作られます。そして、本市で製造された液化水素は、ロケット燃料として宇宙開発にも貢献しています。

平成27年8月に中四国地方で初となる「水素ステーション」がオープンしたことを皮切りに、燃料電池の使用、また、水素の輸送・貯蔵に関する実証実験を行うほか、昨年は燃料電池自動車の無料カーシェアリングと水素を燃料とするごみ収集車の運行実証実験の2つの日本初となる事業を開始しました。

平成29年度は、水素に関する知識や技術を広めるため、周南地域の中堅・中小企業を対象とした勉強会をスタートさせ、水素関連ビジネスの創出をめざします。

産業活力を更に高めるためには、港とコンビナートに加えて、新たなビジネスの創出が必要です。その原動力となるのが、若者と女性の活躍であること、私は考えています。

若者や女性がビジネスに挑戦できるまちをつくりたい。
若者や女性の活躍をまちの活性化

につなげたい。

そのために、引き続き、商工会議所、金融機関等と連携した創業支援に取り組みとともに、若者や女性の雇用創出にもつながるクリエイティブ産業の集積とクリエイティブな人材の育成を進めてまいります。

また、農業・水産業の振興にも力を注ぎます。

山あり、里あり、海あり。本市の豊かな自然から生み出される農水産物。

地域の伝統文化を次世代に引き継ぎ、さらに新たな食文化の創造をめざします。

また、地元産品の付加価値を高める6次産業化にも取り組めます。

鹿野茶を使用した「鹿野和紅茶」新規就農者のトマトを使用した「トマトスイーツ」

ユニークな発想とアイデアが、周南市の新たな特産品を生み出します。

平成29年度も「6次産業化・農商工連携フェスタ」の開催や「地産地消推進店」の認定を行うとともに、市内産を使った新商品の開発や販路開拓への助成を行い「しゅうなんブランド」の創出と地産地消を推進します。

水産業につきましては、漁獲量拡

大に向けて、引き続き、稚魚の放流や産卵用タコツボの設置を行います。また、藻場干潟の再生をめざし、大島干潟の保全活動を漁業者や地元住民と共に進めてまいります。

中山間地域振興プロジェクト

共に。未来へ贈りたい周南市をこころ。

6つ目は「中山間地域振興プロジェクト」についてであります。

年明け早々、明るいニュースがマスコミで報じられました。

大道理地区の空き家で、プロの漫画家をめざして共同生活を送っている若者の一人が夢をかなえ、デビューを果たしました。デビューでは、体験をもとに田舎暮らしに奮闘する様子やお隣さんとのエピソードが描かれており、移住生活の様子とともに、地域の方々の温かい気持ちも伝わってきました。

また、三丘地区では「孫が増えたみたいで、うれしんちゃ、声を掛けようなる」と移住して来られた子育て世帯との触れ合いを喜ぶ声が、私の耳に入ってきます。

「ずっと子どもがいるまち」をス



三丘ずっと子どもがいるまちプロジェクト

ローガンに、平成26年から始めた地域ぐるみの活動は、わずか2年10か月という期間で、5世帯、大人9名、子ども8名を受け入れるという成果を上げることができました。

中山間地域の面積は本市の約68パーセントを占めています。その人口は、市全体の約12パーセントであり、これらの地域では、都市部よりも速く人口減少が進んでいます。

自分たちの代で地域を衰退させるわけにはいかない。

自分たちの手で移住者を呼び込む。

大道理地区や三丘地区をはじめ、市内の中山間地域には、98名の「里の案内人」がおり、地域一丸となって空き家の掘り起し、見学会のお手伝

い、移住者を受け入れるための活動を行っています。

こうした活動は着実に成果として現れ始め、平成28年度は13世帯、23名の受け入れにつながりました。

地域の皆さんによる自主的な活動を更に支援し、地元への誇りと愛着を育むことで「住み続けたい」と実感し、移住希望者が「住んでみたい」と思う中山間地域づくりを、共に汗を流し、共に知恵を出し、共に力を携えて、進めてまいります。

平成29年度は、受け入れ体制の整備や起業支援を継続するほか、都市圏での移住相談会の開催や空き家にサテライトオフィスを開設する県外事業者の誘致に取り組めます。

大津島地区では、地理的に不利な環境の中で、身近な暮らしを守るため、移動販売車による買い物支援を行うほか、生活交通の確保など、地域と連携しながら取り組んでまいります。

また、鹿野地区では「集落支援員」を新たに配置し、今後3年かけて、プランの策定をはじめ、さまざまな生活サービスや活動、地域資源をつなぎ、暮らしを支える地域運営の仕

組みづくりを住民の方と共に進めてまいります。

昨年の5月に、本市で新たに農業を志す方に対して、栽培技術の習得、農地や住居の確保、機械・設備の整備などを一体的にサポートする「新規就農パッケージ支援」を、全国に先駆けて導入いたしました。また、鹿野地区では昨年よりワサビの超促成栽培の実証実験を実施しており、これらの取り組みを継続することで、中山間地域への移住につなげてまいります。



新規就農パッケージ支援

将来に向けた 行財政経営プロジェクト

共に、未来へ贈りたい周南市を
つくぬ。

7つ目は「将来に向けた行財政経営プロジェクト」についてであります。

私は、市長就任以来、「今取り組んでこそ価値のあること」「今の市民のため、そして将来の市民のために必要なこと」を考えると強い信念のもと、長期的な視点に立った財政運営を行ってまいりました。

今後、将来にわたり必要な行政サービスの提供が継続できるように、第3次行財政改革大綱の取り組みを積極的に推進してまいります。

大綱の柱の一つに「公共施設のマネジメントの推進」を掲げておりますが、公共施設の老朽化への対応は、避けて通ることのできない大きな課題であります。将来にわたる厳しい財政状況が予測されるなか、施設の総量抑制、長寿命化などにより、財政負担の軽減や平準化を進めるとともに、提供する行政サービスの維持、向上を図っていかねばなりません。そのためには、公共施設再配置計画を着実に進めていくことが重要であり、まずは、その基本となる施設分類別計画について、平成29年度中の策定をめぐって取り組んでまいります。

次に、経費の抑制や効率的な業務

の推進にも積極的に取り組みます。県内初となる、住民記録や税、国民健康保険などの基幹業務システム

の自治体クラウドの導入につきましては、平成30年稼働をめざし、しっかりと取り組んでまいります。これらを4市1町で共同利用することにより、本市においては、10年間で約8億円のコスト削減を見込んでおります。

また、文書管理を行うファイリングシステムを全庁的に導入し、行政事務の効率化に取り組みます。

〔仮称〕西部地区学校給食センター〕につきましては、民間の資金とノウハウを活用し、良質なサービスをより安価に提供できる、本市初のPFI方式により、平成32年度の供用開始をめざして取り組んでまいります。

本市の財政運営を展望しますと、歳入においては、市税収入の増が見込めず、また、地方交付税の合併優遇措置や合併特例債が終了を迎える一方、歳出においては、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増や、インフラ施設を含めた公共施設の老朽化へ対応していく必要があり、厳しい財政状況に直面します。

こうした状況にあっても、持続可能な健全財政を堅持するため、徹底

した「コスト削減など」歳入に見合った歳出を基本とした取り組みを一層強化してまいります。

上記7つのプロジェクト に属さないが特記すべき 重要な施策や思い

これまで説明しました7つの主要なプロジェクトには、ございませんが、特に強い思いを持って進めたい主な取り組みについてであります。

私は、心豊かな生活は、安心安全でゆとりのある環境があつてこそ実現できると考えています。

先人たちが築いてこられた素晴らしいまち、周南市。

このまちに暮らす喜びと幸せが実感できる快適な暮らしの空間づくりを着実に進めます。

久米地区と富田地区を進めている土地区画整理事業については、平成31年度の完了に向けて引き続き取り組むとともに、市民の憩いの場である、周南緑地公園、永源山公園、鹿野天神山公園の整備を計画的に進めてまいります。

また現在、徳山駅周辺の中、心市街

地において、コンビニート企業の電力等のエネルギーを活用した、本市にしかできない取り組みを進めており、平成29年度は、新南陽地域におきましても、関係企業の諸事情等をお聴きする中で、同様の取り組みによる都市機能強化の可能性について検討してまいります。

野犬の問題には、引き続き、むやみな餌やりを禁止するとともに、平成29年度は新たに、動物の遺棄を防止するため、飼い主が行う不妊去勢手術に対する助成を行います。市内でも特に野犬が多く生息する周南緑地においては、平成28年度から環境省の支援を受けて対策に取り組んでおり、県が行う捕獲業務がより効果的となるよう協力するなど、国や県と連携し、市民の皆さまのご協力をいただきながら進めてまいります。

また、市民一人ひとりの人権が尊重されるまち、そして、男女が共に生き生きと働き、お互いに個性と能力を発揮できるまちづくりに向けた取り組みも引き続き、進めてまいります。

「良く働き、良く遊ぶ」これは、私のモットーであります。

昨年11月に、職員のワーク・ライフ・バランスとキャリア形成を応援し、自



しゅうなんイクボス同盟結成式

らが仕事と私生活の充実に取り組む職場の上「イクボスを増やし」働きやすく「働きがい」のある職場づくりを進めるため、県内市町では初となる「イクボス宣言」を行いました。

この「イクボス」の考え方を広めるために、ご賛同いただいた市内事業者の皆さまと共に「しゅうなんイクボス同盟」を結成しました。今後「イクボス」の輪を広げ「働きたいまち周南市」をめざしてまいります。

以上が、平成29年度の取り組みに対する私の思いであります。

おわりに

昨年の6月9日、周南市出身で明治の偉人である児玉源太郎の顕彰会が、有志の皆さんによって設立されま

した。

顕彰会の会長で、徳山市長を20年務められた小川 亮さんは、

「児玉の業績と真実を後世に伝え、これからの人づくり、郷土づくりに生かしたい」と顕彰会活動への熱い思いを私に語られました。

念願であった顕彰会立ち上げにご尽力いただいた地元の皆さんに心から感謝申し上げますとともに、未来を見据えたこの活動をしっかりと支援してまいります。

郷土の偉人、児玉源太郎の顕彰は、周南市ならではの取り組みであり、先人たちが築いたこのまちの歴史や文化を守り、次の世代へと引き継ぐ活動でもあります。

共に、未来へ贈りたい周南市をつくる。

次世代に、思いをつなぐ。誇りをつなぐ。

この言葉を胸に刻み、これから迎える周南市の大きな変化をまちの活力につなげていくとともに、一つ一つの具体的な事業を着実に進めてまいります。

今、地方創生の実現に向けて、全国の自治体でさまざまな取り組みが行われています。「地方」という言葉。都会からみれば、周南市は「地方」かもしれませんが。しかし、私たちがとって、周南市は「地方」ではなく「地元」なのです。そして「暮らしの中心地」であります。

市民の皆さん、「暮らしの中心地である周南市」をもっと好きになっていくまちづくりを、共に盛り上げていくことはありませんか。

共にの思いで挑戦する周南市政への変わらぬご理解、ご協力を重ねてお願い申し上げます。

平成29年2月22日

周南市長 木村健一郎



児玉源太郎像

予算の概要

予算編成の基本方針

平成29年度予算編成は「第2次まちづくり総合計画」に掲げる将来の都市像である『人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南』の実現に向け、7つのプロジェクトを重点的に進めるとともに、人口減少問題を克服するため「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策の着実な展開に努めました。

予算の特徴

一般会計の予算は、庁舎建設や徳山駅周辺整備の本格化に伴い、本市誕生後最大規模の708億3900万円となりました。

歳入は、法人市民税や固定資産税などの増により、市税全体で約6億2000万円の増となっています。一方、地方交付税は、法人市民税が大幅に増となったことから10億2000万円の減となりました。繰入金は、事業を円滑に進めるためにこれまで積み立ててきた庁舎建設基金や地域振興基金を活用するとともに、財源調

整のため財政調整基金を取り崩しています。市債は、118億2700万円

で76.3パーセントの増となりますが、国の財政支援のある合併特例債などを活用し、市の実質的な負担が過大にならないよう配慮しています。

歳出は、子育て支援や教育の充実、安心・安全を確保するための事業に重点的に予算を配分するとともに、ごみわいや地域活力の創出など、将来に種をまく投資を積極的に行いました。

特別会計のポイント

- 国民健康保険鹿野診療所は、診療体制の変更に伴い、23.7%減
- 介護保険は、保険給付費の増などにより4.1%増
- 駐車場事業は、徳山駅前駐車場の改修工事や徳山駅西駐車場の供用開始などに伴い、137.9%増

ことばの説明

歳入

- **市税**…個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など
- **地方交付税**…地方自治体のサービス水準を一定に保つため、国税のうち、所得税、法人税、酒税などの一定割合が国から交付されるもの
- **市債**…施設の建設や道路などの整備のために借り入れる資金(借入金)

歳出

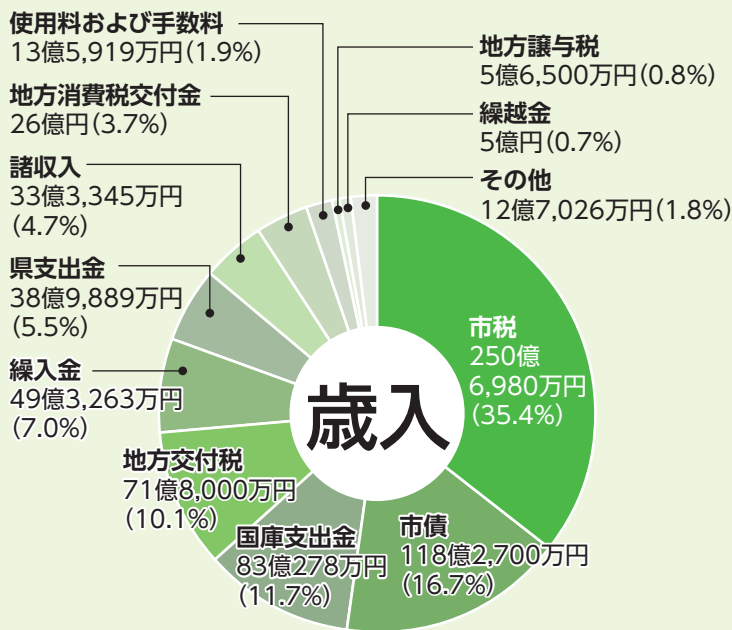
- **総務費**…市の全般的な管理事務や共通的に必要な経費
- **民生費**…子どもや高齢者、障害者福祉などに必要な経費
- **衛生費**…ごみ処理や保健衛生、環境保全などに必要な経費
- **公債費**…市が借り入れた市債(借入金)返済のための経費

会計別予算

区 分	予算額	構成比	増減率
一般会計	708億3,900万円	44.8%	12.2%
特別会計	354億1,139万円	22.4%	△ 3.0%
国民健康保険	195億 956万円	12.3%	△ 1.0%
国民健康保険鹿野診療所	6,961万円	0.0%	△23.7%
後期高齢者医療	23億4,760万円	1.5%	6.9%
介護保険	130億6,558万円	8.3%	4.1%
地方卸売市場事業	2億7,431万円	0.2%	△12.8%
国民宿舎	9,639万円	0.1%	△ 0.3%
駐車場事業	4,834万円	0.0%	137.9%
▲簡易水道事業	0円		皆減
水道事業会計	60億9,065万円	3.9%	22.4%
下水道事業会計	96億1,623万円	6.1%	△ 3.7%
病院事業会計	37億3,705万円	2.4%	6.5%
介護老人保健施設事業会計	4億2,871万円	0.3%	2.0%
モーターボート競走事業会計	319億9,031万円	20.2%	5.7%
合 計	1,581億1,333万円	100.0%	6.2%

※簡易水道事業は、上水道事業への統合により、特別会計を廃止します。
※端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

一般会計・歳入歳出予算 708億3,900万円

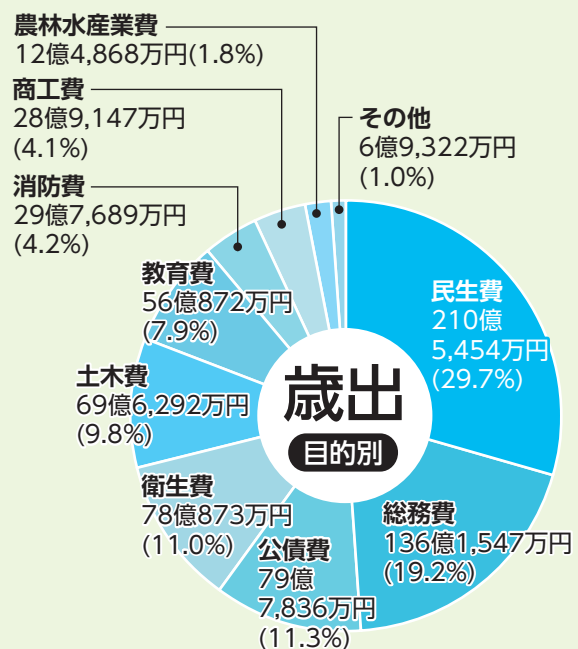


歳入のポイント

- 市税は、個人市民税が減になるものの、法人市民税や固定資産税が増になることから、総額で2.6%増
- 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、社会資本整備総合交付金、認定こども園施設整備交付金などの増額により、0.5%増
- 市債は、庁舎建設事業や中心市街地施設整備事業、地域総合整備資金貸付事業などの増額により、総額で76.3%増

歳出のポイント

- 総務費は、庁舎建設事業や地域総合整備資金貸付事業などの増額により、84.9%増
- 民生費は、保育施設の運営経費や介護保険特別会計繰入金などの増額により、1.9%増
- 農林水産業費は、新規就農者への支援を拡充したものの、漁港海岸保全施設整備事業などの減額により、12.9%減
- 商工費は、動物園リニューアル事業や中小企業金融対策事業などの減額により、4.6%減
- 土木費は、徳山駅周辺整備事業やコンビナート電力利活用推進事業、中溝線整備事業などの増額により、25.1%増
- 消防費は、防災情報収集伝達システム整備事業や救急業務高度化推進事業などの減額により、6.5%減



※()内は構成比です。

少子化対策プロジェクト

子どもの明るい未来サポート事業



予算額 **941万円**

子どもの貧困対策に向けて、実態やニーズ調査を実施し、実情に応じた効果的な支援の在り方を検討します。

主な内容

- 子どもの貧困に関する実態調査の実施

財源内訳

国・県の負担額	225万円
市の負担額	216万円
その他	500万円

問合せ 次世代支援課
☎0834-22-8457

保育所再編整備事業



予算額 **2億6,638万円**

公立保育所の民営化に伴う引き継ぎや、保育施設の整備に対する補助を行います。

主な内容

- 引継保育委託
- 周米幼稚園園舎解体工事
- 認定こども園施設整備事業費補助金

財源内訳

国・県の負担額	1億4,337万円
市の負担額	1億2,301万円
(うち借入金)	8,770万円)

問合せ 保育幼稚園課
☎0834-22-8207

子育て世代包括支援センター事業



予算額 **1,714万円**

子育て世代包括支援センターにおいて、全ての妊産婦や乳幼児などとその家庭への切れ目ない支援を行います。

主な内容

- 妊娠・出産・子育てに関する相談・支援
- 産後ケア事業の実施
- 産前・産後ホームヘルパー派遣事業の実施

財源内訳

国・県の負担額	1,069万円
市の負担額	645万円

問合せ 健康づくり推進課☎0834-22-8553
次世代支援課 ☎0834-22-8457

小中学校教材教具費等



予算額 **1億8,859万円**

小・中学校にタブレット型情報端末を段階的に導入します。

主な内容

- タブレット端末の導入

財源内訳

国・県の負担額	185万円
市の負担額	1億8,674万円

問合せ 学校教育課
☎0834-22-8543

幼児教育推進事業



予算額 **217万円**

公私立保育所・幼稚園・認定こども園などの枠を超えて、市全体で幼児教育の質の向上を進める体制を整備します。

主な内容

- 幼児教育アドバイザーの設置
- 公私立保育所・幼稚園・認定こども園の合同研修会の開催

財源内訳

市の負担額	217万円
-------	-------

問合せ 保育幼稚園課
☎0834-22-8455

乳幼児・こども医療費助成事業



予算額 **4億5,467万円**

就学前児童の医療費無料化に加え、小学6年生までの児童の医療費を助成します。

主な内容

- 乳幼児医療費助成
- こども医療費助成

財源内訳

国・県の負担額	8,818万円
市の負担額	2億 492万円
その他	1億6,157万円

問合せ 次世代支援課
☎0834-22-8460

安心安全プロジェクト

西消防署整備事業



予算額 **3,120万円**

老朽化した西消防署を建て替え、効果的かつ機能的な消防体制を確保します。

主な内容

- 新南陽総合支所解体設計
- 西消防署基本・実施設計

財源内訳

市の負担額 3,120万円
(うち借入金 1,040万円)

問合せ 消防総務課
☎0834-22-8754

消防団機械器具強化充実事業



予算額 **4,173万円**

消防団の消防車両や資機材などを更新整備し、消防機動力の強化充実を図ります。

主な内容

- 消防ポンプ自動車(須金機庫)
- 小型動力ポンプ付積載車(御姫機庫、中津機庫)

財源内訳

国・県の負担額 150万円
市の負担額 4,023万円
(うち借入金 3,490万円)

問合せ 消防総務課
☎0834-22-8754

庁舎建設事業



予算額 **68億9,691万円**

災害時における行政機能の維持と市民の利便性の向上を図るため、新庁舎を建設します。

主な内容

- 新庁舎建設工事

財源内訳

国・県の負担額 1,100万円
市の負担額 48億1,235万円
(うち借入金 47億9,940万円)
その他 20億7,356万円

問合せ 庁舎建設課
☎0834-22-8153

道路施設情報伝達システム事業



予算額 **157万円**

道路の異常箇所をスマートフォンから容易に通報できるアプリケーションを導入します。

主な内容

- アプリケーションの開発・導入

財源内訳

市の負担額 157万円

問合せ 道路課
☎0834-61-4415

防災情報収集伝達システム整備事業



予算額 **4億5,812万円**

災害情報や避難勧告などの伝達、情報収集などを行うための防災情報収集伝達システムを整備します。

主な内容

- システム整備工事

財源内訳

国・県の負担額 1億1,110万円
市の負担額 3億4,702万円
(うち借入金 3億3,130万円)

問合せ 防災危機管理課
☎0834-22-8208

自主防災組織育成事業



予算額 **282万円**

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の主体的な活動を支援します。

主な内容

- 自主防災組織育成業務

財源内訳

国・県の負担額 30万円
市の負担額 252万円

問合せ 防災危機管理課
☎0834-22-8208

自立した地域づくりプロジェクト

公民館整備事業



予算額 **1億8,688万円**

安心安全に使用できるように計画的に整備・改修を行います。

主な内容

- 長穂公民館整備(測量・設計)
- 中央地区公民館別館解体工事
- 久米公民館、遠石公民館用地の取得

財源内訳

市の負担額	1億688万円
(うち借入金)	7,000万円)
その他	8,000万円

問合せ 生涯学習課
☎0834-22-8621

コミュニティ推進事業



予算額 **907万円**

市コミュニティ推進連絡協議会や地区のコミュニティ推進組織の活動を支援します。

主な内容

- コミュニティ活動推進費補助金
- コミュニティふるさとイベント事業費補助金

財源内訳

市の負担額	907万円
-------	-------

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-22-8412

共創プロジェクト事業



予算額 **5,179万円**

市民団体や多様な主体が連携して取り組む「新しい公共」の創出および事業の自立を支援します。

主な内容

- 地域づくりプロデューサーの育成
- 対話集会の開催
- 共創プロジェクト事業補助金

財源内訳

国・県の負担額	2,589万円
市の負担額	2,590万円

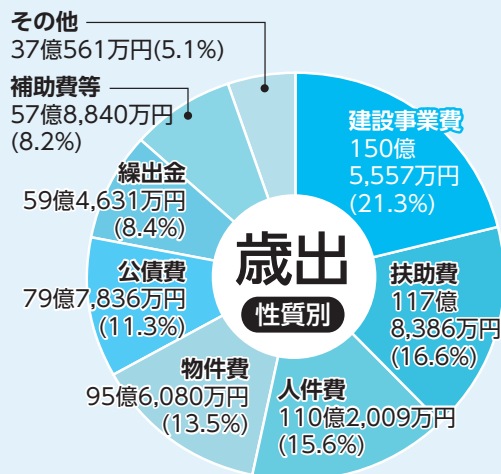
問合せ 地域づくり推進課
☎0834-22-8412

■ 性質別内訳の状況

平成29年度一般会計歳出予算の内訳(性質別)

性質別内訳は、その経済的性質を基準として分類したものです。

このうち、人件費、扶助費、公債費は、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、その割合が高くなると自由に使えるお金が少なくなります。近年、少子高齢化などによる社会保障経費の増大により、扶助費が増加傾向にあります。今後とも、財政の健全化に取り組んでいきます。



※合計に合わせて、端数調整を行っているものがあります。
※()内は構成比です。

地域づくり支援事業



予算額 **536万円**

地域住民の自主的・主体的な地域課題の解決に向けた取り組みを支援します。

主な内容

- 地域創発事業補助金
- 地域づくり人材育成研修の実施

財源内訳

市の負担額	386万円
その他	150万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-22-8412

にぎ まちじゅう賑わいプロジェクト

観光行事事業



予算額 **2,878万円**

地域の特色ある観光資源を活用した観光行事などを支援し、観光交流人口や観光消費の拡大を図ります。

主な内容

- 地域で行われる観光行事などへの補助金

財源内訳

市の負担額 2,558万円
その他 320万円

問合せ 観光交流課
☎0834-22-8372

シティプロモーション事業



予算額 **2,530万円**

戦略的なプロモーション活動などにより、本市の魅力を広く市内外へ発信します。

主な内容

- 各種メディアを活用したプロモーション活動

財源内訳

市の負担額 2,500万円
その他 30万円

問合せ 広報戦略課
☎0834-22-8238

徳山駅周辺整備事業



予算額 **24億2,580万円**

快適で利便性の高い徳山駅周辺整備を進め、都市の拠点づくりにより、中心市街地の活性化を図ります。

主な内容

- 徳山駅前賑わい交流施設の建設工事
- 北口駅前広場の整備工事

財源内訳

国・県の負担額 7億4,678万円
市の負担額 16億1,887万円
(うち借入金 12億5,660万円)
その他 6,015万円

問合せ 中心市街地整備課
☎0834-27-0070

国際観光推進事業



予算額 **343万円**

海外における観光誘客活動やモニターツアーの実施などにより、訪日外国人の誘客を図ります。

主な内容

- 海外における観光誘客活動(台湾)

財源内訳

市の負担額 343万円

問合せ 観光交流課
☎0834-22-8372

動物園リニューアル事業



予算額 **6億1,102万円**

動物や自然環境の素晴らしさを体感できる動物園をめざし、リニューアルを進めます。

主な内容

- 新ゾウ舎建設工事(南園)
- ペンギンエリア、広場の整備工事(北園)

財源内訳

国・県の負担額 2億8,100万円
市の負担額 3億3,002万円
(うち借入金 2億5,150万円)

問合せ 徳山動物園
☎0834-22-8640

公共交通ネットワーク形成事業



予算額 **1,484万円**

持続可能な公共交通ネットワークを形成するための事業を行います。

主な内容

- 地域公共交通再編実施計画の策定

財源内訳

市の負担額 1,007万円
その他 477万円

問合せ 都市政策課
☎0834-22-8426

産業活カプロジェクト

地産地消促進事業



予算額 **300万円**

地産地消推進店の認定や情報発信などにより、地元農産物などの供給を支援し、地産地消を推進します。

主な内容

- 地産地消推進店、しゅうなんブランドの認定
- 6次産業化・地産地消推進交付金

財源内訳

市の負担額 300万円

問合せ 農林課
☎0834-22-8369

企業立地促進事業



予算額 **3億2,395万円**

事業所の新・増設や本社機能を移転・拡充した事業者を支援し、新たな雇用創出や税収の増を図ります。

主な内容

- 事業所等設置奨励補助金
- 本社機能移転等促進補助金

財源内訳

市の負担額 3億2,394万円
その他 1万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8223

地域総合整備資金貸付事業



予算額 **5億300万円**

地域振興に資する企業活動に対し、地域総合整備財団のふるさと融資を活用し、貸し付けを行います。

主な内容

- 周南バルクターミナル施設整備事業

財源内訳

市の負担額(借入金) 5億300万円

問合せ 企画課
☎0834-22-8478

女性雇用マッチング事業



予算額 **500万円**

さまざまな事情により未就業の女性に向け、セミナー・交流会・企業訪問などを行い就労の支援を図ります。

主な内容

- 女性雇用マッチング事業の実施

財源内訳

国・県の負担額 250万円
市の負担額 250万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8373

創業支援推進事業



予算額 **430万円**

創業支援に対する補助やクリエイティブ産業の誘致・起業につながる事業により、創業の促進を図ります。

主な内容

- 創業支援事業者補助金
- クリエイティブ産業創出支援事業委託料

財源内訳

市の負担額 330万円
その他 100万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8373

水素イノベーション創出事業



予算額 **200万円**

水素関連技術に関する知識習得と、企業同士のコラボレーションによる技術開発や研究を支援します。

主な内容

- 水素関連事業に関する勉強会の開催
- 水素関連製品・新技術研究開発補助金

財源内訳

国・県の負担額 100万円
市の負担額 100万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8223

中山間地域プロジェクト

新規就農者定着支援事業



予算額 **1億1,573万円**

青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、研修期間と就農直後の人に対する支援を行います。

主な内容

- 園芸用施設整備
- 青年就農給付金などの交付

財源内訳

国・県の負担額	5,403万円
市の負担額	5,826万円
(うち借入金)	5,090万円)
その他	344万円

問合せ 農林課
☎0834-22-8356

離島活性化プロジェクト事業



予算額 **202万円**

大津島地区での生活サービスの維持や、移住・交流の促進など住民主体の取り組みを支援します。

主な内容

- 離島活性化交付金

財源内訳

市の負担額	201万円
その他	1万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-34-3572

UJIターン促進事業



予算額 **2,580万円**

中山間地域への移住・起業の支援や、県外での情報発信を行い、本市への移住を促進します。

主な内容

- 移住フェアなどへの出展
- 中山間地域での空き家改修支援

財源内訳

国・県の負担額	322万円
市の負担額	2,257万円
その他	1万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-22-8290

わさび栽培実証実験事業



予算額 **504万円**

関係機関と連携し、わさび超促成栽培技術確立のため実証事業を実施します。

主な内容

- 実証実験用ビニールハウスの設置

財源内訳

その他	504万円
-----	-------

問合せ 農林課
☎0834-22-8356

生活交通活性化事業



予算額 **2,321万円**

中山間地域などにおける移動手段を確保するとともに、公共交通機関の利用促進に取り組みます。

主な内容

- 中山間地域(鹿野、大津島、大道理地区など)におけるコミュニティ交通の運行

財源内訳

国・県の負担額	39万円
市の負担額	1,246万円
その他	1,036万円

問合せ 都市政策課
☎0834-22-8426

中山間地域戦略プロジェクト事業



予算額 **410万円**

鹿野地域へ集落支援員を配置し、夢プランづくりや実現に向けた地域の主体的な取り組みを支援します。

主な内容

- 過疎地域活性化交付金

財源内訳

市の負担額	10万円
その他	400万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-34-3572

行財政経営プロジェクト

(仮称)西部地区学校給食センター建設事業



予算額 **2,529万円**

徳山西および新南陽学校給食センターを統合した新たな給食センターを、PFI方式により整備します。

主な内容

- PFIアドバイザー業務委託
- PFI事業者選定

財源内訳

市の負担額 2,529万円

問合せ 学校給食課
☎0834-22-8418

文書管理再構築事業



予算額 **1,787万円**

文書管理の再構築を図り、新庁舎の省スペース化や統一的文書管理をめざします。

主な内容

- ファイリングシステム導入委託

財源内訳

市の負担額 1,589万円
その他 198万円

問合せ 行政管理課
☎0834-22-8261

公共施設マネジメント推進事業



予算額 **171万円**

再配置モデル事業や施設分類別計画の策定、予防保全による長寿命化など、公共施設マネジメントを推進します。

主な内容

- 公共施設再配置モデル事業の実施(和田地区)
- 施設分類別計画の策定

財源内訳

市の負担額 171万円

問合せ 施設マネジメント課
☎0834-22-8202

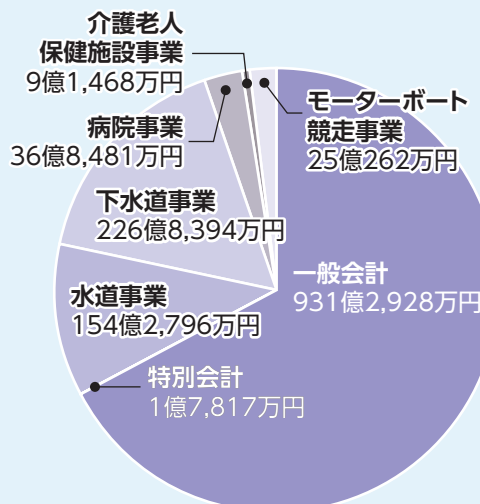
借入金(市債)の状況

平成29年度末借入金残高見込み(全会計)…
1,385億2,147万円

自治体では、その年に使うお金は、同じ年度で得る収入(市税や地方交付税など)で賄わなければならないため、多額の費用を必要とする公共事業は、その年の収入だけでは実施することが困難です。

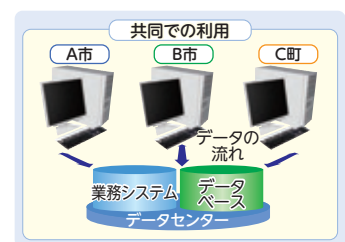
また、公共事業の効果は長期間に及ぶことから、世代間の負担を均等にすることを目的に、借り入れをすることが認められています。

市では、借り入れに際し、返済に当たって国からの財政支援のある有利な借入金(合併特別債など)の選択に努めています。



※端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

電子計算組織管理事業(クラウドシステムの導入)



予算額 **3億9,550万円**

他市町との基幹業務系システムの共同利用、内部システムの再構築により、経費削減と事務の効率化を図ります。

主な内容

- 基幹業務系システム共同利用導入
- 内部情報系システム(文書管理、財務会計など)の再構築

財源内訳

市の負担額 3億8,896万円
その他 654万円

問合せ 情報管理課
☎0834-22-8236

その他重点プロジェクト

児玉源太郎資料調査事業



予算額 **426万円**

児玉源太郎に関する調査研究を行います。

主な内容

- 児玉源太郎調査研究の実施

財源内訳

市の負担額 426万円

問合せ 生涯学習課
☎0834-22-8677

防災給食提供事業



予算額 **90万円**

備蓄用非常食を給食として提供することで「非常時の食」に対する関心や、防災意識の向上を図ります。

主な内容

- 非常食の購入(3,000食)

財源内訳

市の負担額 90万円

問合せ 学校給食課
☎0834-22-8418

小中学校改修事業



予算額 **1億6,075万円**

安心して快適に学べる教育環境確保のため、大規模改修や非構造部耐震改修を実施します。

主な内容

- 久米小校舎増築測量設計
- 非構造部改修実施設計(桜木小、櫛浜小、徳山小、沼城小)

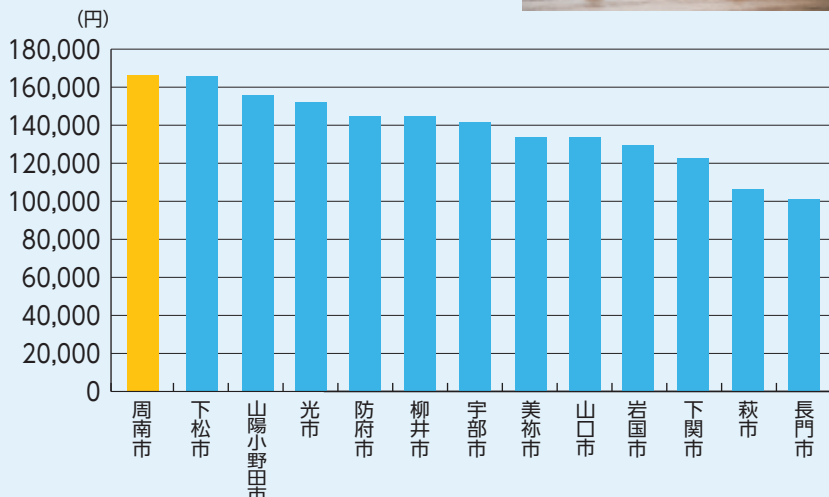
財源内訳

市の負担額 1億6,075万円
(うち借入金 1億 280万円)

問合せ 教育政策課
☎0834-22-8533

■ 人口1人当たりの市税収入(平成27年度決算)

市税は市民税や固定資産税、軽自動車税などで歳入の根幹を成すものです。総人口で割った市民1人当たりの市税収入は16万6,633円で、県内市の第1位です。



適応指導教室事業



予算額 **1,129万円**

不登校および不登校傾向にある児童生徒のために、適応指導教室を運営します。

主な内容

- 2箇所の適応指導教室を統合した「周南市教育支援センター」の開設

財源内訳

市の負担額 1,129万円

問合せ 学校教育課
☎0834-22-8543

犬適正飼育啓発事業



予算額 **100万円**

犬の飼い方マナーの向上を図るとともに、犬・猫に対する不妊去勢手術の助成を新たに実施します。

主な内容

- 犬猫不妊去勢手術補助金(一定の条件のもと1頭当たり3,000円を支給)

財源内訳

市の負担額	57万円
その他	43万円

問合せ 環境政策課
☎0834-22-8322

診療所管理運営事業



予算額 **4,109万円**

地理的条件が悪く、高齢化が進む地域において診療所を運営します。

主な内容

- 中須、須金、大向、大道理、大津島、熊北の各診療所の管理・運営

財源内訳

市の負担額	3,885万円
その他	224万円

問合せ 地域医療課
☎0834-22-8082

体育施設整備事業



予算額 **4,719万円**

安全で快適な利用と、施設の維持・向上を図るための整備を行います。

主な内容

- 総合スポーツセンターエレベーター改修工事
- バドミントン用審判台、得点板などの購入

財源内訳

国・県の負担額	599万円
市の負担額	3,820万円
(うち借入金)	2,320万円)
その他	300万円

問合せ 文化スポーツ課
☎0834-22-8624

コンビナート電力利活用推進事業



予算額 **3億4,010万円**

コンビナートが生み出す電力を中心市街地で利活用することで、中心市街地の活性化を図ります。

主な内容

- コンビナート電力送電設備の整備

財源内訳

国・県の負担額	2億7,278万円
市の負担額	6,732万円
(うち借入金)	5,960万円)

問合せ 中心市街地整備課
☎0834-27-0070

空家対策関係事業



予算額 **492万円**

周辺に危険を及ぼす特定空家等の改善を図るため空家等対策を実施します。

主な内容

- 周南市空家等審議会開催
- 空家安全対策業務

財源内訳

市の負担額	126万円
その他	366万円

問合せ 生活安全課
☎0834-22-8385

男女共同参画推進事業



予算額 **132万円**

男女共同参画社会実現のため、普及啓発活動などを実施します。

主な内容

- 講座や啓発セミナーなどの開催
- 男女共同参画推進員の活動支援

財源内訳

市の負担額	132万円
-------	-------

問合せ 人権推進課
☎0834-22-8205

永源山公園整備事業



予算額 **2,600万円**

安心・安全に利用できる公園機能を維持するため、老朽化した施設の長寿命化対策などを実施します。

主な内容

- プール広場リニューアル工事

財源内訳

国・県の負担額	1,250万円
市の負担額	1,350万円
(うち借入金)	1,120万円)

問合せ 公園花とみどり課
☎0834-22-8446

周南緑地整備事業



予算額 **1億5,502万円**

公園利用者の利便性向上を図るため、施設の整備や、老朽化した遊具の長寿命化対策を実施します。

主な内容

- メインエントランス整備工事
- 駐車場整備測量設計業務委託

財源内訳

国・県の負担額	7,700万円
市の負担額	7,802万円
(うち借入金)	6,930万円)

問合せ 公園花とみどり課
☎0834-22-8446

橋りょう長寿命化修繕計画事業



予算額 **1億5,200万円**

老朽化が著しく修繕などが必要な橋りょうの予防保全を行い、長寿命化を図ります。

主な内容

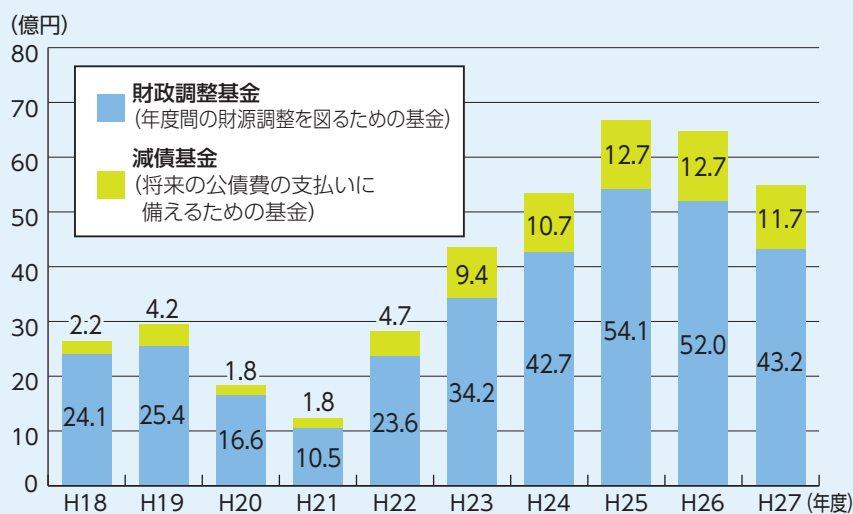
- 橋りょう点検
- 橋りょう補修工事

財源内訳

国・県の負担額	8,250万円
市の負担額	6,950万円
(うち借入金)	3,640万円)

問合せ 道路課
☎0834-61-4416

基金(貯金)の推移(決算)



市の基金のうち、自由に取り崩しができる基金は、財政調整基金と減債基金です。市では、地方交付税の縮減や不測の事態に対応するとともに、まちづくりを着実に推進するため計画的に積み立てており、弾力的な財政運営を行っています。

中溝線整備事業



予算額 **2億100万円**

都市計画道路の整備により、安心・安全な道路環境の確保と、交通の円滑化を図ります。

主な内容

- 建物調査
- 用地購入

財源内訳

国・県の負担額	1億1,000万円
市の負担額	9,100万円
(うち借入金)	8,100万円)

問合せ 区画整理課
☎0834-22-8439